

1. 比較貸借対照表

第92期(上) (平成12年9月30日)

(単位:百万円:未満切捨)

資産の部				負債の部			
期別 科目	平成11年 9月中間期	平成12年 9月中間期	平成12年 3月期	期別 科目	平成11年 9月中間期	平成12年 9月中間期	平成12年 3月期
流動資産	18,453	21,000	20,948	流動負債	11,120	12,131	12,372
現金及び預金	2,325	4,039	3,837	買掛金	4,163	5,023	5,244
受取手形	904	1,331	1,175	短期借入金	4,311	4,449	4,471
売掛金	8,877	9,336	9,382	未払金	264	240	320
未収入金	1,047	1,195	1,255	未払法人税等	11	11	22
有価証券	748	-	785	未払費用	1,023	1,040	1,051
自己株式	1	0	0	従業員賞与引当金	631	621	617
短期貸付金	468	737	444	製品保証引当金	195	184	176
製品及び商品	2,209	2,406	2,421	その他	518	560	467
材料	616	557	577	固定負債	4,285	5,778	4,658
半製品及び仕掛品	949	757	791	長期借入金	255	316	434
貯蔵品	311	317	312	退職給与引当金	3,890	-	4,063
繰延税金資産	-	292	-	退職給付引当金	-	4,328	-
その他	80	56	63	役員退職慰労引当金	139	170	160
貸倒引当金	86	26	98	繰延税金負債	-	962	-
固定資産	14,785	16,125	14,316	負債合計	15,405	17,910	17,031
(有形固定資産)	(4,192)	(4,046)	(4,067)	資本の部			
建物	2,269	2,146	2,195	(資本金)	(6,025)	(6,025)	(6,025)
構築物	81	77	77	資本金	6,025	6,025	6,025
機械装置	137	139	149	(法定準備金)	(7,952)	(7,952)	(7,952)
車両運搬具	55	48	51	資本準備金	6,942	6,942	6,942
工具器具備品	1,570	1,547	1,505	利益準備金	1,010	1,010	1,010
土地	75	86	86	(剰余金)	(3,855)	(4,447)	(4,256)
建設仮勘定	2	0	-	任意積立金	10,284	10,284	10,284
(無形固定資産)	(2,119)	(2,044)	(2,151)	別途積立金	10,284	10,284	10,284
ソフトウェア・その他	2,119	2,044	2,151	中間(当期)未処分利益	6,428	5,836	6,027
(投資その他の資産)	(8,473)	(10,034)	(8,098)	(中間(当期)純利益)	(15)	(191)	(416)
投資有価証券	1,930	4,018	1,828	その他有価証券 評価差額金	-	790	-
子会社株式	3,479	3,418	3,500	資本合計	17,833	19,215	18,234
長期貸付金	1,173	1,208	1,239	合計	33,239	37,126	35,265
長期前払費用	1,153	1,014	1,183				
その他	1,230	1,204	1,261				
貸倒引当金	493	620	553				
投資評価損失引当金	-	208	360				
合計	33,239	37,126	35,265				

(単位:百万円:未満切捨)

期別 科目	平成11年 9月中間期	平成12年 9月中間期	平成12年 3月期
有形固定資産減価償却累計額	18,455	18,374	18,328
保証債務残高	1,343	173	160
受取手形割引残高	1,335	1,614	2,034
担保提供資産	1,700	2,211	1,627

2. 比較損益計算書

第92期(上)(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(単位:百万円:未満切捨)

科 目	期 別		平成11年9月中間期		平成12年9月中間期		増減金額	平成12年3月期	
	金額	対売上比率	金額	対売上比率	金額	対売上比率			
(営業損益)									
売上	19,479	100.0%	20,272	100.0%	793		39,486	100.0%	
売上原価	15,115	77.6%	15,840	78.1%	725		30,798	78.0%	
販売費及び一般管理費	4,317	22.2%	4,261	21.0%	56		8,351	21.2%	
営業利益	47	0.2%	170	0.9%	123		337	0.8%	
(営業外損益)									
営業外収益	352	1.8%	228	1.1%	124		669	1.7%	
受取利息及び配当金	97		65		32		141		
有価証券売却及び評価益	104		-		104		237		
不動産賃貸収入	118		116		2		237		
その他の営業外収益	31		47		16		53		
営業外費用	260	1.3%	213	1.1%	47		553	1.4%	
支払利息及び割引料	52		-		52		104		
支払利息	-		38		38		-		
有価証券売却及び評価損	0		-		0		59		
棚卸資産売却及び評価損	-		70		70		56		
不動産賃貸費用	93		88		5		188		
その他の営業外費用	113		15		98		143		
経常利益	139	0.7%	186	0.9%	47		452	1.1%	
(特別損益)									
特別利益	1,302	6.7%	946	4.7%	356		1,969	5.0%	
固定資産売却益	-		-		-		2		
投資有価証券売却益	1,302		207		1,095		1,967		
退職給付信託設定益	-		739		739		-		
特別損失	1,415	7.3%	913	4.5%	502		1,984	5.0%	
固定資産売却損	41		57		16		223		
投資有価証券売却及び評価損	-		13		13		11		
子会社支援損	500		19		481		516		
特別退職金	873		-		873		873		
投資評価損失引当金繰入額	-		-		-		360		
退職給付会計変更時差異償却	-		823		823		-		
税引前中間(当期)純利益	26	0.1%	218	1.1%	192		438	1.1%	
法人税、住民税及び事業税	11	0.0%	11	0.1%	-		22	0.0%	
法人税等調整額	-	-	16	0.1%	16		-	-	
中間(当期)純利益	15	0.1%	191	0.9%	176		416	1.1%	
前期繰越利益	6,443		6,027		416		6,443		
中間(当期)未処分利益	6,428		5,836		592		6,027		

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(単位:百万円:未満切捨)

	平成11年9月中間期 工具器具備品	平成12年9月中間期 工具器具備品	平成12年3月期 工具器具備品
取得価額相当額	52	-	-
減価償却累計額相当額	47	-	-
期末残高相当額	4	-	-
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	4	-	-
1年超	-	-	-
合計	4	-	-
支払リース料 (減価償却費相当額)	5	-	10

減価償却費相当額の算定方法は定額法によっています。

上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっています。

## < 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 >

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 棚卸資産  
主として移動平均法による原価法により評価しています。
- (2) 有価証券
  - 子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法
  - その他有価証券  
時価のあるもの ..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
主として法人税法に基づく定率法によっています。  
但し、機械装置については会社所定の合理的耐用年数によっています。
- (2) 無形固定資産  
定額法によっています。  
但し、ソフトウェア等については「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3~5年)によっています。
- (3) 長期前払費用  
定額法によっています。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 投資評価損失引当金  
関係会社等の投資に対する損失に備えるため、その投資先の財政状態を検討して計上しています。
- (3) 従業員賞与引当金  
従業員賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しています。
- (4) 製品保証引当金  
無償保証期間中の修理に備えて、将来発生する修理見積額を計上しています。
- (5) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。  
なお、会計基準変更時差異(4,281百万円)については、退職給付信託の設定により、その一部(823百万円)を一時に費用処理した上で、その残額(3,457百万円)の10年による按分額を費用処理しています。
- (6) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支払いに備えて、内規による必要額を引当てています。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法  
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
  - ヘッジ手段 ..... 金利スワップ
  - ヘッジ対象 ..... 借入金
- (3) ヘッジ方針  
借入金に対する変動金利を固定金利に変換する目的で行っています。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の処理方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(退職給付会計)

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が135百万円増加し、経常利益が同額減少しました。

また、退職給付信託設定益739百万円を計上し、退職給付会計変更時差異償却を823百万円実行したため、税引前中間純利益は219百万円減少しています。

(金融商品会計)

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益が67百万円増加しています。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その結果、流動資産の有価証券は785百万円減少し、投資有価証券は同額増加しています。

(外貨建取引等会計基準)

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。

この変更による中間財務諸表に与える影響額は軽微です。

3. 売上高内訳

(単位:百万円:未満切捨)

期別 部門	平成11年9月中間期			平成12年9月中間期			平成12年3月期	
	金額	構成比 (%)	対前年同期 増減率(%)	金額	構成比 (%)	対前年同期 増減率(%)	金額	構成比 (%)
情報通信部門	11,388	58.5	1.8	12,585	62.1	10.5	23,878	60.5
産業計測部門	5,384	27.6	14.0	5,122	25.3	4.9	10,418	26.4
電子製版機部門	2,706	13.9	3.4	2,564	12.6	5.3	5,189	13.1
合計	19,479	100.0	2.9	20,272	100.0	4.1	39,486	100.0
輸出(内書)	3,128	16.1	32.2	2,813	13.9	10.1	5,976	15.1